



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年5月12日

上場会社名 品川リフラクトリーズ株式会社 上場取引所 東・札
 コード番号 5351 URL <http://www.shinagawa.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 相川 貢 (TEL) 03 (6265) 1600
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 (氏名) 加藤 健 配当支払開始予定日 平成28年6月30日
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無: 無
 決算説明会開催の有無: 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	97,889	△2.3	5,019	2.5	4,951	△5.1	2,796	△9.7
27年3月期	100,188	3.4	4,895	24.4	5,215	25.4	3,098	39.3

(注) 包括利益 28年3月期 △224百万円 (－%) 27年3月期 5,624百万円 (46.8%)

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益		自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
28年3月期	29	67	—	—	6.3	4.6	5.1
27年3月期	32	87	—	—	7.3	4.8	4.9

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 74百万円 27年3月期 33百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
28年3月期	103,697	50,132	50,132	42.6	42.6	468	80
27年3月期	109,841	51,042	51,042	41.1	41.1	478	95

(参考) 自己資本 28年3月期 44,195百万円 27年3月期 45,154百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	4,390	△1,173	△2,343	12,659
27年3月期	4,448	129	△3,730	11,908

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計							
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	%			
27年3月期	—	—	2	50	—	3	50	6	00	565	18.3	1.3
28年3月期	—	—	3	00	—	3	00	6	00	565	20.2	1.3
29年3月期(予想)	—	—	3	00	—	3	00	6	00	—	17.6	—

3. 平成29年3月期の連結業績予想 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	50,000	2.9	2,500	15.6	2,600	16.3	1,600	14.9	16	97
通期	102,800	5.0	5,200	3.6	5,300	7.0	3,200	14.4	33	94

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細につきましては、添付資料P. 13「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

28年3月期	94,293,663株	27年3月期	94,293,663株
28年3月期	19,260株	27年3月期	15,543株
28年3月期	94,276,087株	27年3月期	94,278,971株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	64,081	△3.3	2,825	△13.4	3,273	△15.4	1,916	△26.7
27年3月期	66,262	2.1	3,261	26.2	3,870	24.0	2,615	45.5

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
28年3月期	20	33	—	—
27年3月期	27	75	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
28年3月期	75,045		38,430		51.2	407	64	
27年3月期	80,437		39,636		49.3	420	42	

(参考) 自己資本 28年3月期 38,430百万円 27年3月期 39,636百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	32,900	4.9	1,500	17.4	1,800	7.3	1,300	1.8	13	79
通期	68,800	7.4	3,100	9.7	3,500	6.9	2,500	30.4	26	52

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
2. 経営方針	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
4. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
5. その他	17
(1) 監査等委員会設置会社への移行について	17
(2) 役員の異動	17

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国経済は、輸出企業を中心とした企業業績の改善が進み、緩やかな回復が続けてまいりました。しかしながら期半ばより中国をはじめとする新興国経済の成長鈍化により、資源価格の下落等世界経済の先行きに不透明感が台頭し、リスク回避のための円買いの流れが生じたことから、平成28年の年明け以降は為替相場が一転して円高に振れ、企業業績に下振れリスクが生じる厳しい状況の中で推移しました。

耐火物業界の最大の需要先である鉄鋼業界におきましては、中国の過剰生産による海外市況の悪化や、原油安に伴う鋼管など関連鋼材の需要減少により輸出が伸びず、自動車や建設向けの内需も減少したことから、通期の粗鋼生産量は前期比5.2%減少の1億418万トンとなり、その為当社グループを取り巻く経営環境は厳しい状況が続きました。

このような状況の中、当社グループは、世界トップクラスの総合耐火物メーカーとしての地位の維持・向上に向けて、確実な収益確保とさらなる成長を実現することを中長期的なビジョンに掲げ企業活動を展開しております。

当期からスタートした第3次中期経営計画では「将来にわたる持続的成長に向け中長期的な視点から競争力の確保を図る」を基本方針とし、「設備・人材面における基盤整備」を最重要課題として位置づけております。

当連結会計年度の営業成績につきましては、粗鋼生産量の減少と各種窯炉補修作業の減少による耐火物およびエンジニアリング売上が減少したことにより売上高は978億89百万円と前期に比べ22億99百万円(2.3%)の減少となりました。損益面では、売上高は減少したものの徹底したコストダウンの推進により、営業利益は50億19百万円と前期に比べ1億23百万円(2.5%)増加しました。しかしながら期末にかけた円高の進行により外貨建資産の為替評価損2億47百万円が発生したことなどから、経常利益は49億51百万円と前期に比べ2億64百万円(5.1%)の減益となり、親会社株主に帰属する当期純利益は海外子会社の固定資産減損損失2億82百万円を計上したことなどから27億96百万円と前期に比べ3億1百万円(9.7%)のそれぞれ減益となりました。

次にセグメントの概況をご報告申し上げます。

<耐火物及び関連製品>

耐火物及び関連製品事業につきましては、セラミックファイバー製品等の売上が堅調に推移したものの、粗鋼生産量の減少による定形耐火物・不定形耐火物の売上減少の影響が大きく、当期の売上高は738億49百万円と前期に比べ9億84百万円(1.3%)の減収となりました。セグメント利益はコスト削減により46億48百万円と1億58百万円(3.5%)の増益となりました。

<エンジニアリング>

エンジニアリング事業につきましては、各種窯炉補修作業等の減少により、当期の売上高は216億94百万円と前期に比べ11億90百万円(5.2%)の減収となり、セグメント利益も4億75百万円と49百万円(9.4%)の減益となりました。

<不動産・レジャー等>

不動産・レジャー等事業につきましては、当期の売上高は23億45百万円と前期に比べ1億24百万円(5.0%)の減収となり、セグメント利益は10億23百万円と5百万円(0.6%)の増益となりました。

次期の経済状況につきましては、国内においては円高への反転による輸出企業の業績悪化など、先行きに多くの懸念材料が存在しているものの、東京オリンピック・パラリンピックに向けた建設需要が本格化すると見込まれ、緩やかながら回復へと向かうと予想されます。一方海外においては米国経済は個人消費が牽引する形で堅調に推移し、また欧州等は緩やかな回復を見せているものの、中国をはじめとする新興国経済の減速が顕著となり、全体としては引き続き低成長に留まると予想されます。

当社グループにおきましては、国内粗鋼生産量が伸び悩みを見せる中、国内市場に加えて海外市場における同業他社との競争も激しさを増しており、厳しい状況が続くことが想定されます。

現時点では平成29年3月期の連結業績予想につきましては、売上高1,028億円、営業利益52億円、経常利益53億円、親会社株主に帰属する当期純利益32億円を見込んでおります。また、個別業績予想につきましては、売上高688億円、営業利益31億円、経常利益35億円、当期純利益25億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、「投資有価証券」と「建物及び構築物」の減少等を主たる要因として前連結会計年度末に比べ61億43百万円減少し、1,036億97百万円となりました。

負債は、「繰延税金負債」と「長期借入金」の減少等を主たる要因として、前連結会計年度末に比べ52億33百万円減少し、535億65百万円となりました。

純資産は、「利益剰余金」の増加等と「その他有価証券評価差額金」の減少等を主たる要因として前連結会計年度末に比べ9億9百万円減少し、501億32百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末比7億51百万円増加し、当連結会計年度末には126億59百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動の結果得られた資金は43億90百万円（前年同期比1.3%減）となりました。これは主に「税金等調整前当期純利益」48億23百万円と「減価償却費」24億53百万円等による増加と、「法人税等の支払額」△20億12百万円等による減少の結果であります。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動の結果使用した資金は11億73百万円となりました。これは主に「投資有価証券の売却による収入」7億53百万円等による増加と、「有形固定資産の取得による支出」△17億20百万円等による減少の結果であります。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動の結果使用した資金は23億43百万円（前年同期比37.2%減）となりました。これは主に「長期借入金の返済による支出」△16億円と「短期借入金の純増減額」△6億30百万円等による減少の結果であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
ROS	5.7	5.2	4.3	5.2	5.1
ROE	5.9	7.1	5.7	7.3	6.3
自己資本比率(%)	32.1	35.6	37.3	41.1	42.6
時価ベースの自己資本比率(%)	19.9	17.7	18.4	25.1	18.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	8.6	5.3	4.0	5.3	4.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	7.7	14.1	19.8	16.1	20.6

ROS：経常利益／売上高

ROE：親会社株主に帰属する当期純利益／自己資本

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) ROEの自己資本は期首自己資本と期末自己資本の平均で計算しております。

(注3) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注4) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

(注5) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、基本を大切にす“Be BASIC”の精神のもと、耐火物の製造・販売及び窯炉の設計・築炉工事等のエンジニアリングサービスの提供を通じて、産業の発展と豊かな社会の実現に貢献します。

そのため当社は、創造性と実行力に富む人材を開発し、優れた技術力、高い収益力と強固な財務基盤の確立を追求することにより、

- ①世界トップクラスの総合耐火物メーカーとしての地位確立
- ②お客様のニーズに応えるための対応力の強化
- ③株主、お取引先、地域社会など当社を支える皆様方からの高い信頼の獲得
- ④従業員にとって魅力に富み働きがいのある職場環境の創造を目指します。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの主たる経営指標といたしましては、売上高経常利益率（ROS）、総資産利益率（ROA）および自己資本利益率（ROE）を使用しております。国内外の経済環境が大きく変化する中で、当社グループは事業規模の拡大と経営の効率化を目指しております。

(3) 中長期的な経営戦略および対処すべき課題

将来に渡る持続的成長を実現するため、中長期的な視点に基づく競争力強化策により「設備」と「人材」の基盤整備・強化に取り組んでまいります。

- ①設備の基盤整備
- ②人材の基盤整備
- ③技術力強化と販売力向上
- ④安全活動とコンプライアンスの強化

なお、中期経営計画（期間：平成28年3月期～平成30年3月期）の概要を平成27年11月5日付で開示いたしました。

（当社ホームページ）

<http://www.shinagawa.co.jp>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.jpx.co.jp/listing/co-search/index.html>

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（第7章及び第8章を除く）」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,008	8,474
受取手形及び売掛金	31,616	30,781
有価証券	4,899	6,199
商品及び製品	7,793	7,620
仕掛品	2,554	2,848
原材料及び貯蔵品	5,792	5,640
繰延税金資産	661	631
その他	781	758
貸倒引当金	△112	△107
流動資産合計	62,994	62,847
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	40,780	40,277
減価償却累計額	△24,980	△25,323
建物及び構築物（純額）	15,799	14,954
機械装置及び運搬具	56,744	54,904
減価償却累計額	△51,816	△50,588
機械装置及び運搬具（純額）	4,928	4,315
土地	10,012	9,791
リース資産	106	111
減価償却累計額	△89	△98
リース資産（純額）	17	13
建設仮勘定	186	305
その他	4,759	4,714
減価償却累計額	△4,217	△4,184
その他（純額）	542	530
有形固定資産合計	31,486	29,910
無形固定資産		
その他	469	430
無形固定資産合計	469	430
投資その他の資産		
投資有価証券	12,348	7,966
繰延税金資産	748	769
退職給付に係る資産	394	403
その他	1,646	1,602
貸倒引当金	△246	△233
投資その他の資産合計	14,891	10,509
固定資産合計	46,847	40,850
資産合計	109,841	103,697

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,034	13,464
短期借入金	17,497	16,752
1年内償還予定の社債	180	2,180
リース債務	13	9
未払金	3,570	3,545
未払費用	1,893	1,760
未払法人税等	1,136	558
未払消費税等	635	206
賞与引当金	1,075	1,112
製品保証引当金	7	5
その他	1,145	1,029
流動負債合計	41,188	40,624
固定負債		
社債	2,220	40
長期借入金	2,184	1,408
リース債務	14	10
繰延税金負債	2,761	1,617
役員退職慰労引当金	338	437
環境対策引当金	155	90
退職給付に係る負債	6,034	5,904
長期預り保証金	3,355	2,948
資産除去債務	157	157
その他	388	325
固定負債合計	17,610	12,941
負債合計	58,799	53,565
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,300	3,300
資本剰余金	5,147	5,151
利益剰余金	32,640	34,824
自己株式	△3	△4
株主資本合計	41,084	43,271
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,760	1,206
為替換算調整勘定	1,069	745
退職給付に係る調整累計額	△760	△1,027
その他の包括利益累計額合計	4,069	924
非支配株主持分	5,888	5,937
純資産合計	51,042	50,132
負債純資産合計	109,841	103,697

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	100,188	97,889
売上原価	82,963	80,690
売上総利益	17,224	17,198
販売費及び一般管理費	12,329	12,179
営業利益	4,895	5,019
営業外収益		
受取利息	34	21
受取配当金	221	211
保険配当金	76	75
為替差益	114	—
負ののれん償却額	83	—
持分法による投資利益	33	74
その他	169	144
営業外収益合計	733	526
営業外費用		
支払利息	274	212
為替差損	—	247
その他	138	134
営業外費用合計	413	593
経常利益	5,215	4,951
特別利益		
固定資産売却益	180	53
投資有価証券売却益	129	274
特別利益合計	309	327
特別損失		
固定資産処分損	119	60
貸倒引当金繰入額	0	—
減損損失	46	286
環境対策費	127	108
特別損失合計	293	455
税金等調整前当期純利益	5,231	4,823
法人税、住民税及び事業税	1,822	1,414
法人税等調整額	16	286
法人税等合計	1,839	1,701
当期純利益	3,392	3,122
非支配株主に帰属する当期純利益	293	325
親会社株主に帰属する当期純利益	3,098	2,796

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	3,392	3,122
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,566	△2,593
為替換算調整勘定	556	△404
退職給付に係る調整額	95	△340
持分法適用会社に対する持分相当額	13	△8
その他の包括利益合計	2,232	△3,346
包括利益	5,624	△224
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,120	△348
非支配株主に係る包括利益	504	123

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,300	5,041	29,445	△3	37,784
会計方針の変更による累積的影響額			567		567
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,300	5,041	30,013	△3	38,352
当期変動額					
剰余金の配当			△471		△471
親会社株主に帰属する当期純利益			3,098		3,098
在米子会社の米国会計基準に基づく剰余金の変動額		105			105
自己株式の取得				△0	△0
連結子会社の合併に伴う持分の増減					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	105	2,627	△0	2,732
当期末残高	3,300	5,147	32,640	△3	41,084

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額 合計		
当期首残高	2,221	666	△840	2,047	5,424	45,257
会計方針の変更による累積的影響額					△21	546
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,221	666	△840	2,047	5,403	45,803
当期変動額						
剰余金の配当						△471
親会社株主に帰属する当期純利益						3,098
在米子会社の米国会計基準に基づく剰余金の変動額						105
自己株式の取得						△0
連結子会社の合併に伴う持分の増減						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,538	403	79	2,021	485	2,506
当期変動額合計	1,538	403	79	2,021	485	5,239
当期末残高	3,760	1,069	△760	4,069	5,888	51,042

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,300	5,147	32,640	△3	41,084
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,300	5,147	32,640	△3	41,084
当期変動額					
剰余金の配当			△612		△612
親会社株主に帰属する当期純利益			2,796		2,796
在米子会社の米国会計基準に基づく剰余金の変動額					—
自己株式の取得				△1	△1
連結子会社の合併に伴う持分の増減		3			3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	3	2,184	△1	2,186
当期末残高	3,300	5,151	34,824	△4	43,271

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,760	1,069	△760	4,069	5,888	51,042
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,760	1,069	△760	4,069	5,888	51,042
当期変動額						
剰余金の配当						△612
親会社株主に帰属する当期純利益						2,796
在米子会社の米国会計基準に基づく剰余金の変動額						—
自己株式の取得						△1
連結子会社の合併に伴う持分の増減						3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,553	△324	△267	△3,145	48	△3,096
当期変動額合計	△2,553	△324	△267	△3,145	48	△909
当期末残高	1,206	745	△1,027	924	5,937	50,132

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,231	4,823
減価償却費	2,493	2,453
減損損失	46	286
のれん償却額	105	—
負ののれん償却額	△83	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	102	△11
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	15	99
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△111	△584
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△57	△12
賞与引当金の増減額 (△は減少)	10	39
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△10	△1
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△69	△65
受取利息及び受取配当金	△256	△232
支払利息	274	212
持分法による投資損益 (△は益)	△33	△74
固定資産売却損益 (△は益)	△180	△53
固定資産処分損益 (△は益)	119	60
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,644	611
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△827	△177
仕入債務の増減額 (△は減少)	△119	△485
未払消費税等の増減額 (△は減少)	531	△426
未払金の増減額 (△は減少)	50	16
未払費用の増減額 (△は減少)	68	△83
その他	215	△45
小計	5,874	6,349
利息及び配当金の受取額	284	266
利息の支払額	△277	△213
特別退職金の支払額	△28	—
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,404	△2,012
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,448	4,390

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△136	172
有価証券の純増減額 (△は増加)	2,000	△200
有形固定資産の取得による支出	△1,924	△1,720
有形固定資産の売却による収入	182	205
無形固定資産の取得による支出	△25	△37
投資有価証券の取得による支出	△8	△7
投資有価証券の売却による収入	446	753
預り保証金の受入による収入	0	1
預り保証金の返還による支出	△403	△402
子会社株式の取得による支出	△4	—
その他	0	62
投資活動によるキャッシュ・フロー	129	△1,173
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,122	△630
長期借入れによる収入	1,120	800
長期借入金の返済による支出	△2,004	△1,600
社債の償還による支出	△180	△180
配当金の支払額	△471	△612
非支配株主への配当金の支払額	△79	△62
その他	7	△58
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,730	△2,343
現金及び現金同等物に係る換算差額	119	△122
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	965	751
現金及び現金同等物の期首残高	10,942	11,908
現金及び現金同等物の期末残高	11,908	12,659

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 26社

当社の連結子会社であった大日工業株式会社は、平成27年4月1日付で、当社の連結子会社である千種工業株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、第1四半期連結会計期間より、連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度末の資本剰余金が3百万円増加しております。当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業は、提供する製品・サービス別のセグメントから構成されており、「耐火物及び関連製品」、「エンジニアリング」及び「不動産・レジャー等」の3つを報告セグメントとしております。

「耐火物及び関連製品」は定形耐火物、不定形耐火物、モールドパウダー、焼石灰、化成品、耐火断熱煉瓦、セラミックファイバー及びファインセラミックス等を生産しております。「エンジニアリング」は高炉・転炉・焼却炉等の築炉工事、工業窯炉の設計・施工等を行っております。「不動産・レジャー等」は、不動産賃貸、ゴルフ場・スーパー銭湯の経営等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益であります。また、セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	耐火物及び関連製品	エンジニアリング	不動産・レジャー等	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	74,833	22,885	2,470	100,188	—	100,188
セグメント間の内部売上高 又は振替高	49	96	107	253	△253	—
計	74,883	22,981	2,577	100,441	△253	100,188
セグメント利益	4,490	525	1,017	6,033	△1,137	4,895
セグメント資産	77,168	10,498	11,410	99,077	10,764	109,841
その他の項目						
減価償却費	1,848	160	455	2,464	29	2,493
のれんの償却額	105	—	—	105	—	105
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,622	75	203	1,900	17	1,918

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	耐火物及び関連製品	エンジニアリング	不動産・レジャー等	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	73,849	21,694	2,345	97,889	—	97,889
セグメント間の内部売上高 又は振替高	33	95	22	151	△151	—
計	73,882	21,789	2,368	98,040	△151	97,889
セグメント利益	4,648	475	1,023	6,148	△1,129	5,019
セグメント資産	72,874	9,362	10,779	93,016	10,681	103,697
その他の項目						
減価償却費	1,804	178	441	2,425	28	2,453
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,373	225	100	1,698	5	1,703

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額に含めた全社資産の金額は前連結会計年度が13,507百万円、当連結会計年度が12,189百万円であり、その主なものは当社における余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門における資産等であります。
 - (3) その他の項目の調整額は、管理部門に属する資産に係るものであります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. 減価償却費と有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却費が含まれておりません。

関連情報

地域ごとの売上高

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

日本	アジア・オセアニア	その他の地域	合計
84,209	11,497	4,481	100,188

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

日本	アジア・オセアニア	その他の地域	合計
83,853	9,886	4,149	97,889

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類区分しております。

2. 各区分に属する主な国は次のとおりであります。

アジア・オセアニア・・・台湾、中国、マレーシア、オーストラリア、ニュージーランド
 その他の地域・・・米国その他

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	478.95円	468.80円
1株当たり当期純利益金額	32.87円	29.67円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	3,098	2,796
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益金額(百万円)	3,098	2,796
期中平均株式数(株)	94,278,971	94,276,087

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 監査等委員会設置会社への移行について

当社は、平成28年6月29日開催予定の第182回定時株主総会での承認を前提として、監査等委員会設置会社へ移行する予定であります。詳細は、平成28年3月10日に公表いたしました「監査等委員会設置会社への移行に関するお知らせ」をご覧ください。

(2) 役員の異動

役員の異動につきましては、平成28年3月10日に公表いたしました「監査等委員会設置会社移行後の役員人事に関するお知らせ」をご覧ください。